

随想

日米安保条約50周年に思う(5)

防衛予算を事業仕分けせよー

(阿部敏勝・会員)

鳩山内閣の業績の中で唯一評価が高いのは所謂「事業仕分け」ですが、防衛費の殆どは仕分けの対象外です。その理由につきましてはお察しの通りですが、いずれにしても防衛資材費並びにシステムのコストは「アメリカの国防省あるいはアメリカの軍需産業に聴かなければ解らないというのが実情の様です。(やんぬるかな)

そこで差し当たり09年度防衛予算約4兆7741億円(他省庁の予算に含まれているものを含ませれば7兆円以上という説もあり)の中から目新しいものを見てますとイージス護衛艦が1400億円、2000米の飛行甲板を持つヘリ空母が2隻で2,100億円、外洋向け補給艇が2隻で860億円、同じく輸送艇が3隻で1,500億円、いずれも海外派兵型軍艦です。

次に航空関係を見てみますと、これも海外用の空中給油輸送機が960億円(4機)空中管制機が2,240億円(同)計上されており、「ミサイル防衛用兵器」の1,100億円(累計1兆円)と合わせると約4,300億円。これに加えて、陸上自衛隊の海外派兵費用2,000億円、グアム島への米軍再編費約7,000億円。(例年の支援約6,000億円(内思いやり予算約2千数百億円)の他に!!)

これに対し民生面では懸案の後期高齢者医療制度の廃止(約2,000億円必要)介護保険料、利用料の減免など(同3,500億円)障害者自立支援法による「応益負担」の撤回(約450億円必要)生活保護の老齢加算、母子加算の復活(約750億円同)等々の「暮らしの予算」は四苦八苦です。

防衛予算の「事業仕分け」による削減(将来は全額を国民生活向上並びに国際支援の為に使用)を強く訴えたいと思います。(以上)

(註)参考資料・日本平和委員会編集「09年日本平和大会学習パンフレット」

(筆者は当会理事)